

そ の 他 の 要 請 事 項

都 市 基 盤 整 備 等 の 推 進

道路・橋梁整備推進について

【新規要請項目】

【国土交通省】

■ 要請事項

道路整備事業について財源を十分に措置し、渋滞、環境等多くの問題をかかえる都市部へ重点的に配分すること。

■ 要請の背景

- 本市は、東京都と横浜市の間に位置し、市域が多摩川に沿って南北に細長いという地理的特性から、臨海部と丘陵部間の結びつきが脆弱であるという縦貫方向の交通軸と、東京・横浜へのアクセスに伴う交通渋滞等の横断方向の交通軸の問題を抱えています。
- 主要幹線道路の整備を進めると同時に、生活道路の安全確保及び沿道環境対策の推進が急務となっています。
- 国道409号の小杉工区は、道路拡幅により商店街が道路予定地となるため、沿道整備街路事業にて道路整備を推進する必要があります。
- 高度成長期に整備されたトンネルや道路照明、歩道橋等、道路構造物の老朽化が進み、補修や更新の必要性が高まっております。

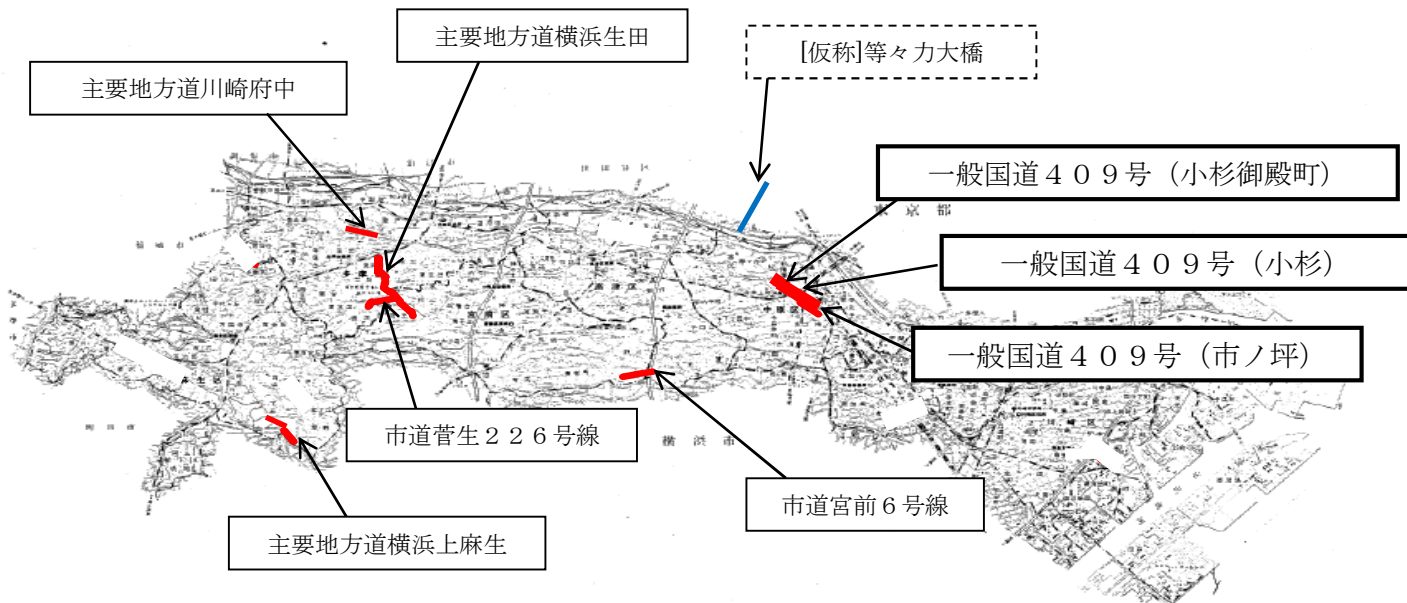
■ 費用

- 平成26年度計画事業費 約61億円 (国費 約31億円)
 - ・ 道路改修等 約54億円 (国費 約27億円)
 - ・ 橋梁長寿命化 約 3億円 (国費 約2億円)
 - ・ 道路施設補修費等 約 4億円 (国費 約2億円)

■ 効果等

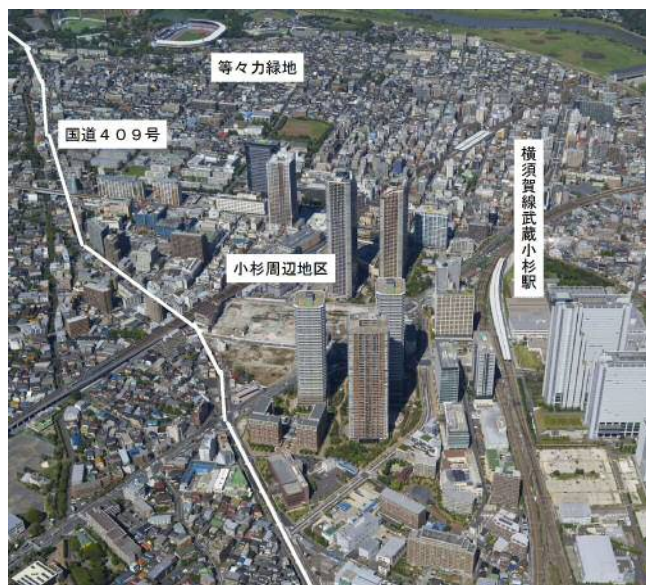
- 主要幹線道路の整備推進に伴う交通渋滞等の緩和
- 安全で快適な通行空間の確保
- 道路施設の長寿命化や更新により、市民生活の安全の確保

主な道路・橋梁事業



今後の整備予定路線・橋梁事業

道 路	橋 梁
・一般国道４０９号（北見方地区） ・主要地方道丸子中山茅ヶ崎（野川地区）	・〔仮称〕等々力大橋【新設】 ・長寿命化修繕計画に基づく 橋梁補修事業…１２１橋



小杉周辺地区と国道409号と等々力緑地

長寿命化修繕計画対象橋梁 121橋

建設後50年以上経過した橋梁

現 在〔平成25年度〕 7橋 (6%)

15年後〔平成40年度〕 78橋（64%）

建設後50年以上橋梁

[平成25年度]

[平成40年度]

6 %

64%



〔仮称〕等々力大橋イメージ図

この要請文の担当課／建設緑政局道路河川整備部道路整備課 TEL 044-200-2798

街路整備推進について

【国土交通省】

■ 要請事項

街路の整備に必要な財政措置を講ずること。

■ 要請の背景

- 都市計画道路は、人や自動車などの移動を円滑に処理する交通施設としての機能だけでなく、上下水道、電力等のライフラインを収容する空間機能を兼ねるとともに、沿道の土地利用の高度化、都市防災機能の確保等、様々な機能を持った最も都市の基盤となる都市施設です。
- 本市の都市計画道路の多くは、昭和20年から30年代に計画されていて、すでに60年近くが経過しておりますが、平成25年4月1日現在の計画道路延長に対する整備進捗率が67%（図1参照）と未だ低い水準にあります。
- 都市計画道路の整備を進め、道路ネットワークの形成による交通の円滑化、道路交通の安全性の向上を図るとともに、電線共同溝の整備を併せて行い、防災機能を確保します。この道路整備は市街地のまちづくりに寄与するものであります。
- また、都市計画法による土地所有者等の財産に対する各種の制限を、早期に解消する必要があります。

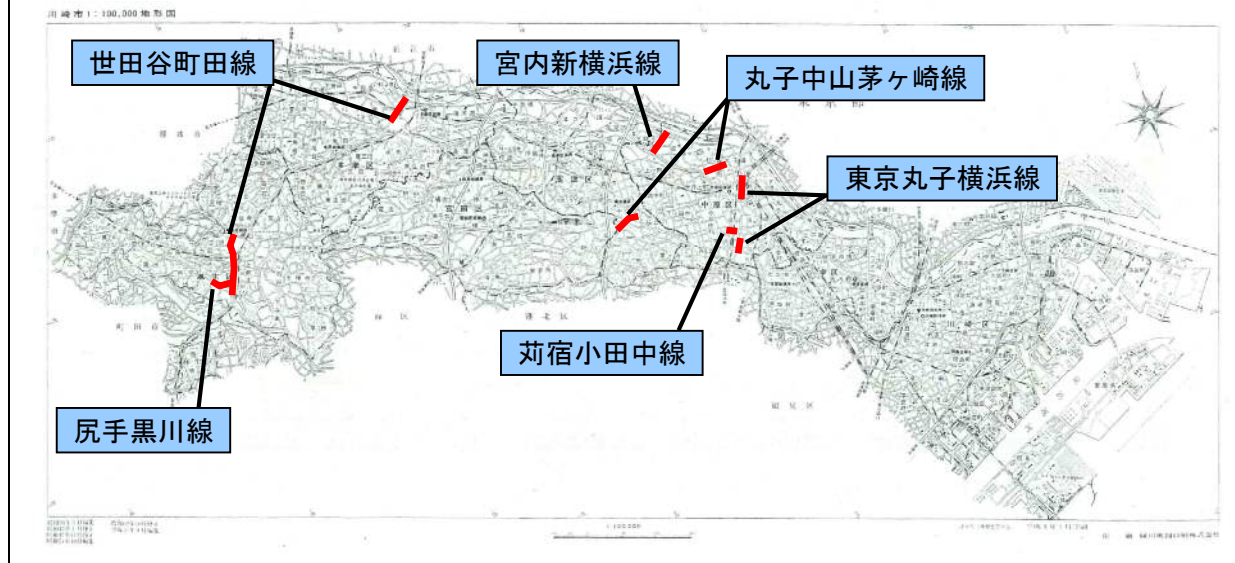
■ 費用

- 平成26年度計画事業費 約64億円 （国費 約24億円）

■ 効果等

- 安全で快適な通行空間の確保
- 渋滞緩和等自動車交通の円滑化の促進
- 地域の防災性の向上

川崎市の主な事業中の街路

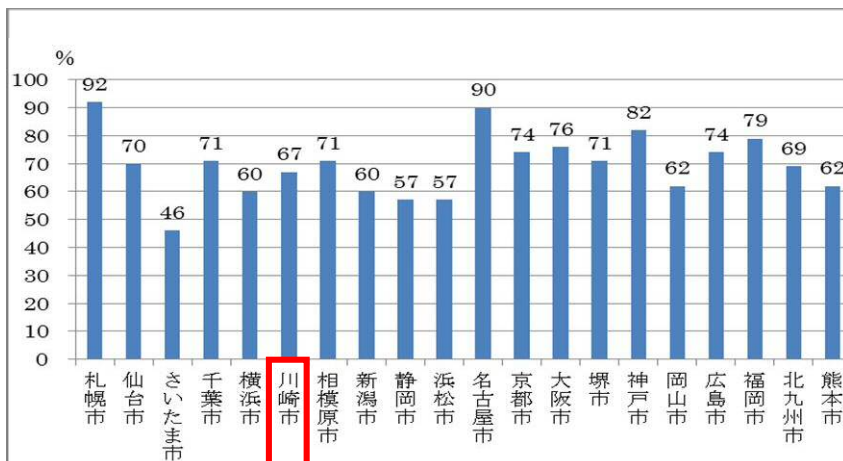


小杉周辺地区と東京丸子横浜線



宮内新横浜線のイメージ図

図1 20政令指定都市 都市計画道路整備進捗率（平成24年4月現在）



○本市における平成24年4月現在の都市計画道路の整備進捗率は67%で、**20政令指定都市中13番目**と低くなっている。

この整備進捗率は、自動車専用道路、幹線街路、区画街路、特殊街路、全てを含んでいます。概成区間は完成に含んでいません。

この要請文の担当課 / 建設緑政局道路河川整備部道路整備課 TEL 044-200-2798

京浜急行大師線連続立体交差事業について

【国土交通省】

■ 要請事項

- 1 連続立体交差事業において、今後増大する必要な財源を十分に措置すること。
- 2 京浜急行大師線連続立体交差事業については、地下式により施行するため多額の事業費を必要とすることから、計画的な事業執行に必要な財政措置を講ずること。

■ 要請の背景

- 京浜急行大師線連続立体交差事業は、昭和63年度に国の事業採択を受け、平成5年6月に都市計画決定、平成6年3月に事業認可を得て、事業に着手しました。
- 本事業は、臨海部における近年の増大する交通量に対応する円滑な交通流の確保を目的としており、踏切における交通渋滞や事故を解消するとともに、騒音、排気ガス等の自動車公害の低減、分断されている市街地の一体化や防災性の向上が図れることから、着実な事業進捗が重要な課題となっています。
- 早期に事業効果を発揮させるため、1期①区間（東門前～小島新田）の工事を推進していますが、今後、1期②区間（鈴木町～東門前）の整備を予定しているため、事業費の増大が見込まれています。

■ 費用

- 総事業費：約1,470億円
(H26年度計画事業費 約8億円 (国費 約3億円))
- 補助対象事業費：約760億円
※今後、地下構造による事業費を再算定し、補助対象として変更予定
- 費用便益 (B/C)：1.03 (H24年度再評価実施)

■ 効果等

- 14箇所の踏切除去による交通渋滞の緩和、沿線環境の改善
- 地域分断の解消による地域の一体化の推進

J R南武線連続立体交差事業調査について

【新規要請項目】

【国土交通省】

■ 要請事項

J R南武線（尻手駅から武蔵小杉駅間）連続立体交差化の早期実現に向けた本市の取り組みについて特段の配慮を図るとともに、連続立体交差事業調査について必要な財政措置を講ずること。

■ 要請の背景

- J R南武線は、首都圏において環状方向の鉄道輸送の一翼を担う川崎駅から立川駅間を結ぶ鉄道路線であり、本市域を縦断し、各市内拠点間を結ぶ本市において重要な社会基盤であります。
- 沿線の幸区と中原区では、企業の研究開発機能の集積や大規模な都市型住宅の形成が進むなど、地域を取り巻く環境が変化しております。
- こうした中、南武線の尻手駅から武蔵小杉駅間については、踏切に起因する国道409号や大田神奈川線などの混雑といった幹線道路に与える課題、路線バスの速達性低下、通学児童などの安全性の低下など地域の生活利便性や生活環境に関する課題、さらに、災害発生時の物資輸送を担う緊急輸送道路や広域避難場所への避難路確保といった災害に対する課題への対応が求められています。
- これらの課題の解決に向けては、道路交通を円滑化し地域分断を解消する連続立体交差事業を契機として、安全で利便性が高く災害に強い都市の再整備を誘導するなど、都市の魅力を向上するまちづくりを推進する必要があります。

■ 費用

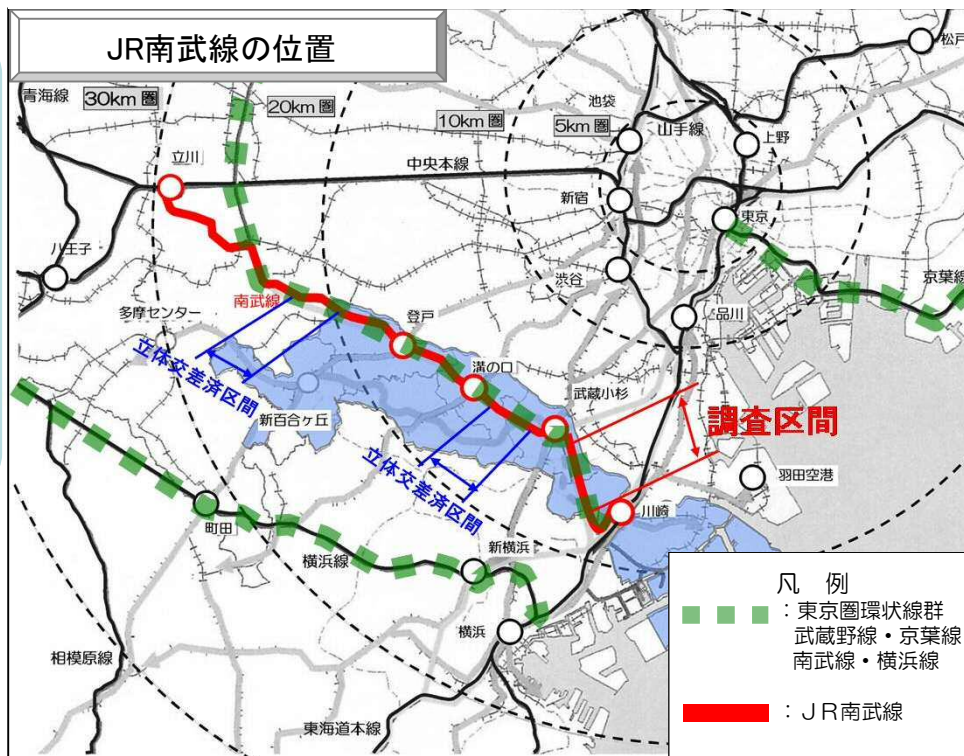
- 調査事業費 約2.7億円（平成26年度～27年度）

■ 効果等

- 踏切除却による交通円滑化や生活利便性の向上
- 沿線小学校の通学路踏切の危険性解消や避難路、緊急輸送路の確保
- 地域分断の解消による一体的なまちづくりの推進

事業の概要

- 調査区間
尻手駅～武蔵小杉間
(延長 約5.5km)
- 区間の踏切
13箇所
(緊急対策踏切:8箇所)
- その他の整備の検討
交差道路等5路線
駅前広場の拡充等



調査区間および現状の課題



この要請文の担当課／建設緑政局計画部企画課 TEL044-200-3973

首都高速道路等の料金施策に係る措置について

【国土交通省】

■ 要請事項

現行の割引制度については、国と地方の検討会において、割引内容とその効果を十分に検証し、必要となる割引を継続するとともに、首都圏のネットワークとしての機能を十分に発揮できるよう、一体的で利用しやすい料金体系について検討すること。

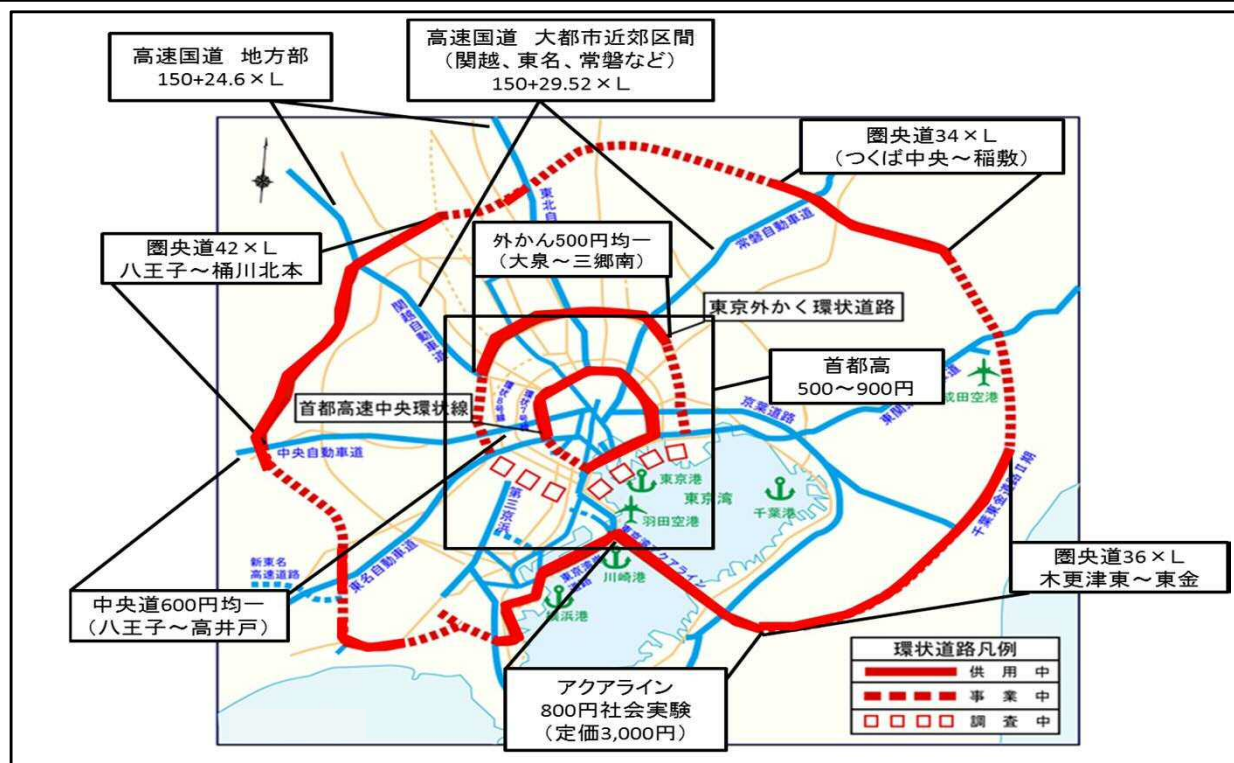
■ 要請の背景

- 平成24年1月1日より移行された首都高速道路の距離別料金制は、「環境ロードプライシングの継続」「地方からの意見を踏まえた当面の割引の実施」などが盛り込まれ、臨海部への交通誘導及び高速道路の利用促進に寄与しています。
- 本市では、交通集中による渋滞、沿道環境の改善、国際戦略総合特区の機能強化や活性化の支援といった観点から、環境ロードプライシングの継続や羽田空港アクセス割引の実施などは有効な施策であると考えますので、割引内容とその効果を十分に検証し、必要となる割引の継続は必要です。
- また、首都圏の新たな料金体系等について検討するため、国と地方の検討会が設置され、料金割引の継続や料金体系の見直しが行われているところですが、首都圏の高速道路は、運営主体・料金体系が異なる複雑でわかりにくい料金や環状道路を利用することによる割高感などにより、ネットワークとしての機能を十分に発揮できていない状況にあることから、一体的で利用しやすい料金体系を構築することが必要です。

■ 効果等

- 国際戦略総合特区の更なる機能強化
- 高速道路の有効活用により一般道の渋滞が改善
- 平均旅行速度の向上に伴い二酸化炭素、窒素酸化物が削減され、沿道環境が改善

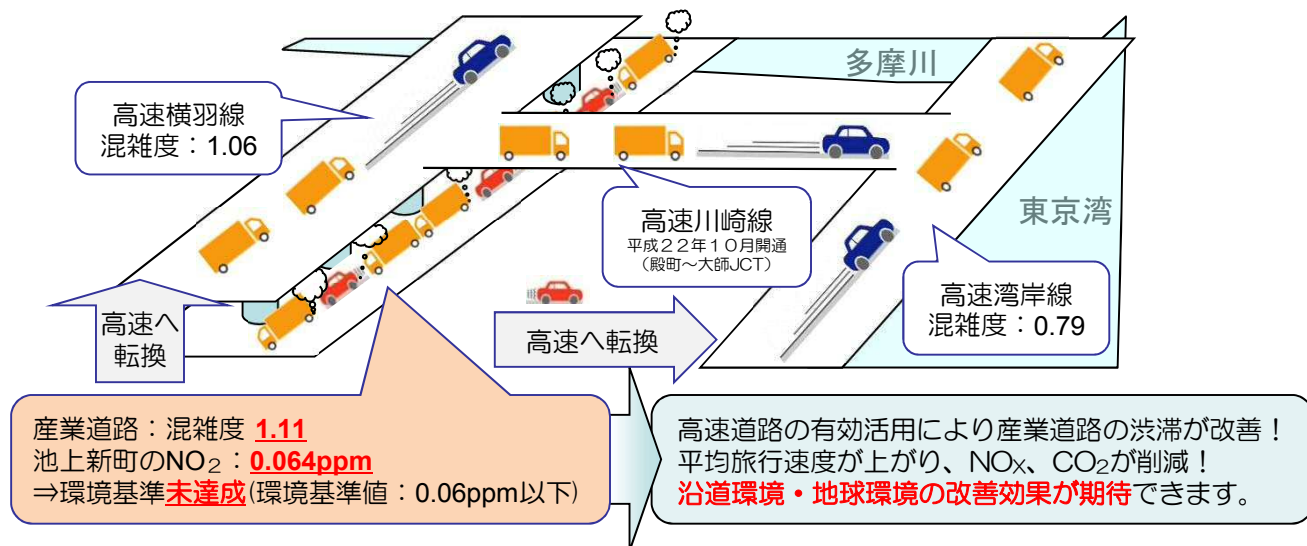
複数の料金体系が混在 一体的で利用しやすい料金体系について検討が必要



産業道路に東京・横浜方面の交通が集中し、渋滞が発生！！

(平成22年度センサス)	大型車交通量 (平日24時間)	混雑度	混雑時平均 旅行速度(下り線)
産業道路	15,753 台	1.11	17.0 km/h
首都高速横羽線	17,436 台	1.06	72.6 km/h
首都高速湾岸線	29,973 台	0.79	85.9 km/h

適切な料金施策により産業道路の交通を横羽線、湾岸線へ転換



川崎縦貫道路の整備推進について

【国土交通省】

■ 要請事項

- 1 川崎縦貫道路Ⅰ期事業の整備推進を図ること。
- 2 Ⅱ期計画について、東京外かく環状道路東名以南との一本化を含め幅広く検討を進め、早期に計画の具体化を図ること。
- 3 大師ジャンクション以西の国道409号の街路整備に必要な財政措置を講ずること。また、以下の整備についても計画の具体化を図ること。
 - ・ 川崎大師駅前の広場空間を含めた整備
 - ・ 川崎駅周辺の交通円滑化のための整備

■ 要請の背景

- 川崎縦貫道路は、首都圏の都市構造や経済活動を支えるとともに、本市の都市機能を強化する広域的な交通ネットワークの形成及び市内の交通混雑の解消や沿道環境の改善にも寄与し、災害時には本市臨海部に位置する基幹的広域防災拠点からの物資輸送を支える高速道路ネットワークの一つとして重要な役割を担うものです。
- Ⅰ期事業の大師ジャンクション以西については、平成17年8月に国が示した対応方針により整備が先送りされており、工事再開までの当面の措置として国道409号の街路整備が進められています。
- 国道409号整備の事業費は年々減少していますが、地元経済団体や住民組織などからも早期整備完了が求められており、整備に必要な用地も殆ど確保されていることから、予算を集中的に配分し、整備を推進する必要があります。
- 平成24年9月には国土交通大臣が「東名以南の計画について、関係者との検討の場を立ち上げたい」と公表したことから、川崎縦貫道路計画につきましても、外環道東名以南との一本化を含めた幅広い検討を進め、早期に計画の具体化を図る必要があります。

■ 費用

- Ⅰ期事業（殿町～富士見1丁目 4.4km） 総事業費 2,942億円

■ 効果等

- 都市機能強化、交通混雑解消、災害時の輸送路、沿道環境改善
- 二酸化炭素、窒素酸化物、浮遊粒子状物質の削減

五反田川放水路整備事業に対する財政措置について

【国土交通省】

■ 要請事項

本事業は大規模工事であり、事業が完成するまで長期間を要することから、計画的な事業執行を図るために必要な財政措置を講ずること。

■ 要請の背景

- 川崎市は、河川の治水対策を推進するため、緊急かつ重点的対策として、時間雨量50mmに対応できるよう、環境にも配慮しながら河川の改修に取り組んでいるところであります。
- 近年都市化の進展に伴い、地球温暖化による局地的な集中豪雨が頻繁に発生し、都市型水害が深刻となっております。特に洪水時、下流まで約20分で流下する高低差の著しい一級河川五反田川は、下流部及び二ヶ領本川との合流部で急激な水位上昇により、度重なる水害を繰り返してきました。
- 五反田川下流の二ヶ領本川は高度に都市化された地域を貫流し、河道拡幅や掘削による河道改修が困難な状況となっており、五反田川の洪水を直接多摩川に放流する五反田川放水路を計画し、事業に着手いたしました。

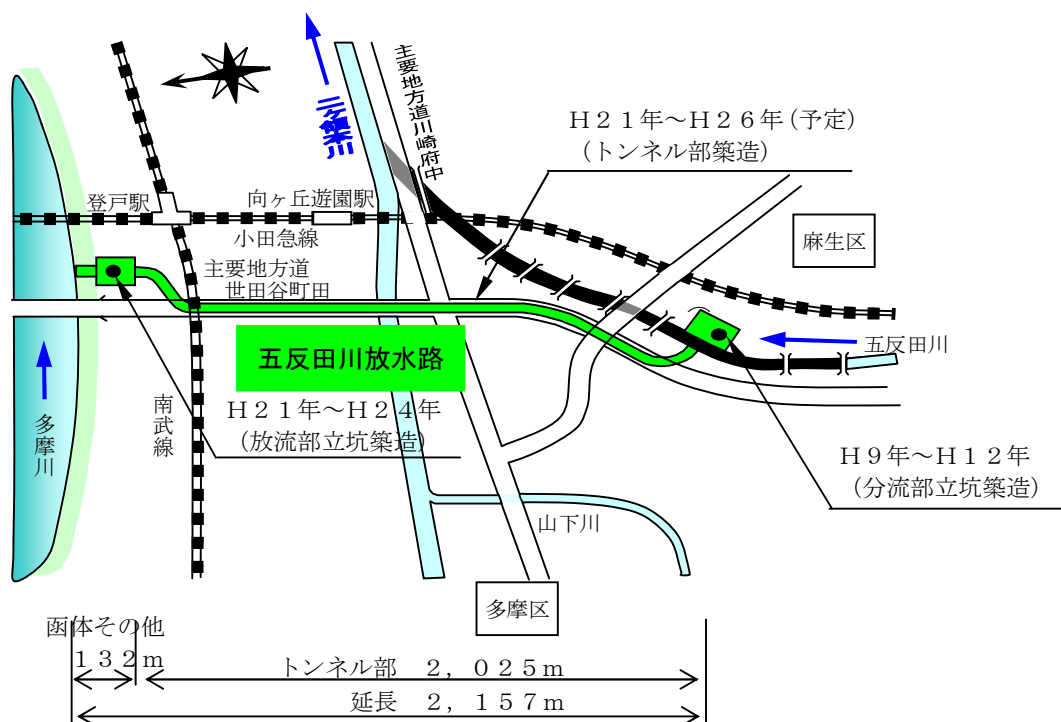
■ 費用

- 総事業費 約212億円（国費 約63.9億円 県費 約63.9億円）
- 平成26年度事業費 約10.9億円（国費 約3.1億円 県費 約3.1億円）

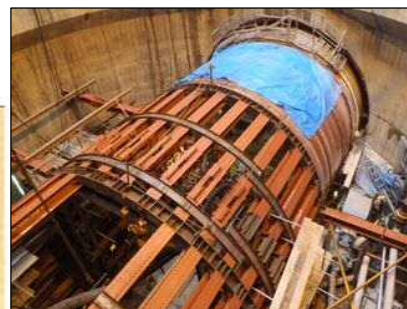
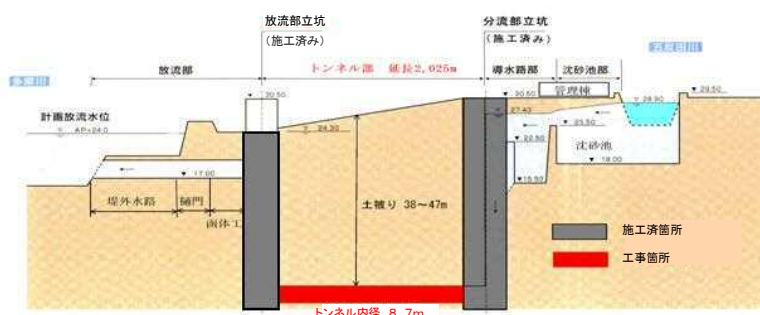
■ 効果等

- 五反田川の洪水を直接多摩川に放流する放水路を整備することで、放水路下流域の五反田川及び二ヶ領本川は、現況断面で将来計画である時間雨量90mm対応となります。
- 面積約341ha、7,089戸の浸水被害が解消されます。

五反田川放水路整備事業の概要



縦断図



初期掘進状況(分流通立坑)

- 計画区間 川崎市多摩区生田8丁目～川崎市多摩区登戸新町
- 計画期間 平成4年度～平成30年度
- 総事業費 約212億円
- 事業の概要 延長2,157m
(うち地下トンネル2,025m、函体15m、樋門37m、堤外水路80m)
- 計画高水流量 150 m³/s

○今後の費用の見込み

(単位:億円)

事業名称	H24まで	H25予算	H26計画	H27計画	H28計画	H29計画	H30計画	合計
五反田川放水路整備事業								
事業費	約 129.3	約 28.5	約 10.9	約 15.0	約 13.6	約 14.7	約 0.2	約 212.2
うち国費	約 39.5	約 7.3	約 3.1	約 4.7	約 4.5	約 4.8	0	約 63.9
うち県費	約 39.5	約 7.3	約 3.1	約 4.7	約 4.5	約 4.8	0	約 63.9
うち市費	約 50.3	約 13.9	約 4.7	約 5.6	約 4.6	約 5.1	約 0.2	約 84.4

この要請文の担当課／建設緑政局道路河川整備部河川課 TEL 044-200-2905